

科学研究費補助金研究成果報告

平成 22 年 3 月 31 日現在

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2006～2009

課題番号：18330193

研究課題名(和文) 教育職能の形成と高度化に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Teachers Competent in Japan

研究代表者

松岡 重信 (MATSUOKA SHIGENOBU)

広島大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：50033709

研究成果の概要(和文)：

本研究では、諸外国(先進国－新興国－途上国)の学校制度の現実・制度的側面・授業の観察等を通して、各国の優位性・問題性・現実性を整理することであった。この事から逆に日本の現実や問題を浮き彫りにしようとした。各国の教師たちに共通することの1つは、いわゆる学校学力のトップの優秀者達の多くは教育職を目指さない。彼らは海外に出ても医師や法曹界を目指すことが多い。そして、その次の学力層が教育職を目指している点である。これは日本でも同様である。また、各国に全体として見渡せる学校の風景は圧倒的に先進国が物的環境としてよく整備されている。また、海外ではフィンランドの教育が PISA 等で注目されているがカナダを調査した阿部によればカナダこそが注目すべき国の教育であるとしている。また、途上国のネパールは人災ともいえる程に貧しいが、ブータンは国民生活に宗教をベースにしたまとまりがある。加えて学校ではほとんどの教科が英語で教育されている。

研究成果の概要(英文)：

I proceeded to the spot and, in this study, investigated the ideal method of system of the teacher training in various countries in the world, the fact of the school, the fact of the class, the social status of the teacher. The country is Nepalese Bhutan where it may said that it is China and a developing country as well as an USA, Denmark UK Germany. That, in the place that is common to all countries, the scholastic ability of the school age aims at a doctor and the lawyer, and following layer aims the school teacher, is characteristic. Politics does not function so as to be able to say the man-made disaster in the case of Nepal in the developing country. In addition, King is trusted in Bhutan by the nation, and most subjects are taught in English.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,900,000	0	1,900,000
2007年度	4,500,000	1,350,000	5,850,000
2008年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
2009年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
総計	13,600,000	3,510,000	17,110,000

研究分野：社会科学・教育学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教員養成制度・社会システム・学校システム・教師教育・学校状況・教室環境

1. 研究開始当初の背景

日本の学校・日本の教員についての問題指摘が極めて多くかつ深刻になされることが多くなったのが当時の時代的な特徴であった。素朴に如何なる人が教員を目指すのか、彼らは如何に教師として育ち、専門性を高めていくのか。

おりしも、日本では OECD の PISA ショックがあつて、これをマスコミも大きく取り上げた。文部科学省も学習指導要領の改定期にあわせて、学力低下を深刻に捉えていた背景があつた。日本の子ども達の学力低下が、教員達の問題ともリンクして注目されていた。

「ゆとり教育」の見直しも含めて、教育政策的には大きく動く気配をみせていた。そして肝心の教員については「教員免許更新制」が議論され、10 年程度で免許更新手続きの 1 つとして大学等における研修を義務づけようとしている時期でもあつた。さらに日本の政治体制の劇的な変化があつた。その事は「免許更新制」よりも、フィンランドの教員養成制度を真似てか、六ヶ年で教員養成をという構想や主張もある。

このような問題は諸外国では如何なる状況にあるのかと言うことに重大な関心をもちつつあつた。「教員養成」から「教員選抜」そして「教員研修」等の問題を一貫させて問題にしておく必要を感じていた。

2. 研究の目的

本研究では先進国・新興国・途上国のいくつかをピックアップし、現地に赴き、行政機関・教育制度・教育大学に加えて学校における教師・子ども達の様子を観察して、その国の教育システムの特徴と教師の成長にかかわる事項情報を把握することが目的である。

訪問した国は、経済的先進国として、アメリカ・イギリス・ドイツ・スウェーデン・フィンランドの五ヶ国である。また新興国の定義問題もあるが、中国・台湾の二ヶ国、途上国としてネパール・ブータン・中国の一部とされるがチベット自治区を選んで、これらに 10 人の分担者が得意とする国を選んで現地とのコンタクトをとりつつ調査を実行した。

3. 研究の方法

先進国(アメリカ・ドイツ・イギリス・スウェーデン・フィンランド)、新興国(中

国・台湾)、途上国(ネパール・ブータン)を分担して訪問し、教育省・教育委員会・教員養成にかかわる教育大学や師範大学、また、小・中・高等学校を訪問して、教員の生活や教育にかかわっていくようないわゆる外的条件となる事項を調査した。

また、授業や教育実習等を実際に観察し、聞き取りして、研究目的に合致する情報を収集することとした。

4. 研究成果

教員養成に関する事項では、多くの国が 4 ヶ年の時間設定であるが、フィンランドのように全員が六ヶ年養成という制度枠である。けれどもブータンでは極最近まで三ヶ年でやってきたブータンの例もある。ここでは非常に珍しい例であるが、大学入学前に八ヶ月の教育実習という名の事前選抜があつた。これは教育職能という面からみれば事前選抜の役割も果たしながら、その実不足する教員の一時的補充であつた。2010 年度から原則 4 ヶ年教育に変更される見通しである。

教員選抜については先進国ほど制度的に確定しているが、新興国のなかでは教員の需給バランスが壊れているのは台湾と言えそうである。難波によれば、その事が大学の特徴や大学の名前にも現れつつある。

教員研修等の一連の教員が歩む過程で、授業の運営やカリキュラムの構成等に絡まる専門性を高めるシステムは如何なる仕組みになっているのか。夏休みを活用した教員の研修会はネパールで確認出来たが、それ以外では把握の困難な側面であつた。

各国々の教員の資格や学校の様子は、明らかに経済状況や地理的・文化的条件の影響は大きいと思われる。けれども、各国の教育のシステムを如何に組み、如何に可動させるかは相当に異なっている。

一般論としても、それぞれの国がそれぞれに問題は抱えている。台湾の様子を調べた難波によれば、大学の性格や大学の名称にもかかわって相当に混乱していることを報告していることは先にも述べた。これはやがて日本の教員養成の学生定員数や大学の戦略とも関係して、日本でも必ず問題になるものと思われる

る。

フィンランドの教育実習を中心に調査してきた三根と鈴木によれば、実習の場に参加するのは、教員や大学の教員のみでなく、実習学生達の上級先輩や後輩達が積極的に参加して観察し、意見交換にも参加する。相当に具体的でかつデリケートな側面にも言及する仕組みが形成されているとしている。

各国の教育に関連しては多様な意見がカナダ(阿部)でも報告されている。阿部のレポートでは、まず日本の PISA ショックを批判的にみている。OECD の PISA に関してまず分析的にみて国別の「順位論」ばかりを問題にしているとする。

PISA の学力観は「KEY COMPETENCIES」と定義されるもので、日本流にいわれる「学力」と必ずしも重ならない。マスコミが煽るなかでの「フィンランド礼賛」と「フィンランド詣で」に終始する態度をこそ問題にする必要があることを指摘している。彼の文析では、日本も頑張っていることを誇りにしてよいのに十分であるとしている。たかだか数理系の「換算処理」を必要としないものだけが試験問題として扱われている。思考の筋道など問題にもしていない。「読解力」・「数学的リテラシー」・「科学的リテラシー」・「問題解決」が 15 才の子ども達に行った試験で測られるまさに「能力」である。これは慎重に扱われる側面をもつ一方日本の「ゆとりの教育」を「失敗」と決めつけるに近い作用をおこしている。現実に新学習指導要領では、相当に大きくこの論調を気にしてか、授業数を増やし・内容を増やしている。けれども、もっと深刻な問題は、日本の場合多くの教師たちが授業に集中しにくい環境がある。例えば、報告書作成の多さや、総合的学習の準備や申し合わせのように共同で取り組むものが多くなっている。この点、フィンランド等の先進国のなかでも教師達の教育職能に関連して、相対的に授業に集中しやすい条件が整っていて、これが特異的でもあった。

また、途上国といえどもブータン(松岡)も、非常に特徴的な教育を展開していることが判明した。例えば、小学校から歴史や国語(ズンカ語)以外の教科はほとんど英語による教育である。教師も英語には堪能であった。また、2000 年から「体育科」を導入する方向で 10 年間近く努力された取り組みのあとを聞き取ると、学校現場で余り期待されていないこと、また学校現場では余り普及してい

ないことも判明してきた。

また、ネパールに関していえば、首都カトマンズの人口増、10 年以上の内戦の克服に費やされた費用が多く、インフラ整備は遅々と進んでいない。加えて河川敷や河原にスラム街が膨れあがる状態がある。現役教員の研修は細々と CDC や各学校等でおこなわれているのは確認出来た。ここでは、いわゆるベテランの教師が事例を示して討議するというパターンが多かった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2 件)

- ① 松岡重信(2010)「教育職能の形成と高度化に関する研究—ネパール・ブータンの実態—, 日本教科教育学会誌, (査読有), 32(4), 印刷中
- ② 三根和浪・鈴木明子(2009)「フィンランドの教員養成における教育職能形成の実態—クラブト科教育実習の事例—」, 日本教科教育学会誌, 32(1), 51-60, 査読有,

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 金沢大学, 第 36 回日本教科教育学会(発表者;松岡重信(広島大学)・山田綾(愛知教育大)
・テーマ:「教育職能の形成と高度化に関する研究(Ⅲ)」, 平成 21 年 10 月 10 日

〔図書〕(計 1 件)

- ① 松岡重信(2010): 『授業学—社会システムとしてみる「体育授業」と「指導案」—』の第Ⅱ部に中国チベット自治区、ネパール、ブータンについて集約した, 138-208, 溪水社

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松岡 重信(MATSUOKA SHIGENOBU)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: 50033709

(2) 研究分担者

- ・阿部 二郎(ABE JIROU)
北海道教育大学(函館校)・教育学部・准教授
研究者番号: 30322861
- ・三根 和浪(MINE KAZUNAMI)
広島大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 80294495

- ・寺尾 慎一 (TERAO SHINICHI)
福岡教育大学・教育学部・教授
研究者番号：90117044
- ・中原 忠男 (NAKAHARA TADAO)
IPU 環太平洋大学・次世代教育学部・
教授
研究者番号：90034818
- ・山田 綾 (YAMADA AYA)
愛知教育大学・教育学部・教授
研究者番号：50174701
- ・清水 欽也 (SHIMIZU KINNYA)
広島大学・大学院国際協力研究科・
准教授
研究者番号：70325132
- ・難波 博孝 (NANBA HIROTAKA)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：30244536
- ・池野 範男 (IKENO NORIO)
広島大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号：10151309
- ・鈴木 明子 (SUZUKI AKIKO)
広島大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：90220582

(2)連携研究者

()

研究者番号：